

令和2年度

おいらせ町各会計歳入歳出
決算審査意見書

財政健全化審査意見書

経営健全化審査意見書

おいらせ町監査委員
令和3年8月

目 次

I 令和2年度おいらせ町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
3	審査の期間	1
4	審査の結果	1
5	審査の概要	3
	（1）決算の総括	3
	（2）町債の状況	4
	（3）収入未済・不納欠損等	5
	（4）財政力指数等	7
6	一般会計	8
	（1）決算収支	8
	（2）歳入	9
	（3）歳出	11
7	特別会計	12
	（1）国民健康保険特別会計	12
	（2）奨学資金貸付事業特別会計	15
	（3）公共下水道事業特別会計	17
	（4）農業集落排水事業特別会計	20
	（5）介護保険特別会計	22
	（6）後期高齢者医療特別会計	25
8	病院事業会計	27
9	財産に関する調書	30
10	総括意見	32

II 令和2年度財政健全化及び経営健全化審査意見書

令和2年度財政健全化審査意見書	37
令和2年度経営健全化審査意見書	39

お 監 第 2 4 号
令和 3 年 8 月 1 8 日

おいらせ町長 成 田 隆 様

おいらせ町監査委員 柏 崎 堅 一

おいらせ町監査委員 木 村 忠 一

令和 2 年度おいらせ町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項、並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度おいらせ町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに公有財産等について審査を終了したので、その結果について意見書を提出します。

I

令和2年度おいらせ町一般会計及び
各特別会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和2年度おいらせ町一般会計
- (2) 令和2年度おいらせ町国民健康保険特別会計
- (3) 令和2年度おいらせ町奨学資金貸付事業特別会計
- (4) 令和2年度おいらせ町公共下水道事業特別会計
- (5) 令和2年度おいらせ町農業集落排水事業特別会計
- (6) 令和2年度おいらせ町介護保険特別会計
- (7) 令和2年度おいらせ町後期高齢者医療特別会計
- (8) 令和2年度おいらせ町病院事業会計
- (9) 令和2年度おいらせ町財産に関する調書

2 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同事項別明細書、決算附属書類について、計数の正確性、内容の是非、予算の執行の適否等の確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

また、定期監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

3 審査の期間

令和3年7月6日から8月4日まで（次ページに掲げる表のとおり）

4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類は、いずれも地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されており、かつ決算書に計上されている諸計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認めた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

別表 審査日程及び審査内容等

日 時	時間	対象課等	審 査 内 容
7月6日(火)	13:30	会計課	各種基金・財産の状況
7月12日(月)	9:00	税務課	町税等徴収状況
	9:30	町民課	霊園使用料、管理料徴収状況
	10:00	まちづくり防災課	令和2年度に実施した4事業の状況
	11:00	介護福祉課	令和2年度に実施した2事業の状況
			災害援護資金貸付金徴収状況
	13:30	政策推進課	令和2年度に実施した2事業の状況
14:30	総務課	令和2年度に実施した2事業の状況	
7月13日(火)	9:00	学務課	令和2年度に実施した3事業の状況
			学校給食費徴収状況
			奨学資金貸付金徴収状況
	11:00	病院	令和2年度に実施した2事業の状況
			医療費徴収状況
	13:30	農林水産課	令和2年度に実施した1事業の状況
14:00	地域整備課	令和2年度に実施した5事業の状況	
		町営住宅使用料徴収状況	
		公共下水道・農業集落排水受益者負担金 分担金、使用料等徴収状況	
7月14日(水)	9:00	保健こども課	令和2年度に実施した2事業の状況
			保育料徴収状況
	10:30	財政管財課	令和2年度に実施した3事業の状況
	13:30	商工観光課	令和2年度に実施した1事業の状況
14:00	社会教育・体育課	令和2年度に実施した2事業の状況	
7月15日(木)	9:00		実施事業のうち12事業
7月27日(火)	11:00	財政管財課	財政健全化・経営健全化審査
8月4日(水)	9:00		決算書類の計数確認等

5 審査の概要

(1) 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

会計別決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				
		歳入 A	収入 率	歳出 B	執行 率	形式収支 A－B
一般会計	13,793,543,000	13,408,839,047	97.2	13,073,055,783	94.8	335,783,264
特別会計	6,273,660,000	6,146,612,215	98.0	5,996,517,207	95.6	150,095,008
国民健康保険	2,544,411,000	2,408,544,260	94.7	2,373,401,191	93.3	35,143,069
奨学資金貸付事業	19,723,000	20,147,127	102.2	19,715,807	99.9	431,320
公共下水道事業	1,038,133,000	1,044,451,333	100.6	1,031,657,947	99.4	12,793,386
農業集落排水事業	123,648,000	124,753,419	100.9	121,418,518	98.2	3,334,901
介護保険	2,321,824,000	2,322,158,919	100.0	2,228,495,637	96.0	93,663,282
後期高齢者医療	225,921,000	226,557,157	100.3	221,828,107	98.2	4,729,050
合 計	20,067,203,000	19,555,451,262	97.4	19,069,572,990	95.0	485,878,272

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、予算現額 200 億 6,720 万 3,000 円に対し、歳入が 195 億 5,545 万 1,262 円、歳出が 190 億 6,957 万 2,990 円となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 4 億 8,587 万 8,272 円の黒字となっている。

病院事業会計決算状況

(単位：円、%)

区 分	収 入			支 出			形式収支 (A－B)
	予算現額	決算額 A	収入 率	予算現額	決算額 B	執行 率	
病院事業	1,103,146,000	998,204,874	90.5	1,129,064,000	1,070,933,987	94.9	△72,729,113
収益的	1,027,234,000	923,729,624	89.9	1,027,234,000	970,370,562	94.5	△46,640,938
資本的	75,912,000	74,475,250	98.1	101,830,000	100,563,425	98.8	△26,088,175

また、病院事業会計のうち収益的収入総額は 9 億 2,372 万 9,624 円、支出総額は 9 億 7,037 万 562 円となり、収入から支出総額を差し引いた形式収支は 4,664 万 938 円の赤字となっている。

病院の設備改修などを行う経費にあたる資本的収支における収入総額は 7,447 万 5,250 円、支出総額は 1 億 56 万 3,425 円となり、収入から支出を差し引いた形式収支は 2,608 万 8,175 円の赤字となるが、赤字分は損益勘定留保資金で補填されることとなる。

(2) 町債の状況

町債の借入及び年度末残高の状況は次表のとおりである。

町債残高状況

(単位：円)

区 分	令和元年度末 借入残高	令和2年度		令和2年度末 借入残高
		借入額	元金償還額	
一般会計	10,166,079,997	530,271,000	1,060,297,705	9,632,553,292
特別会計	6,832,876,850	250,400,000	725,712,903	6,357,563,947
公共下水道事業	6,288,024,992	222,900,000	659,146,222	5,851,778,770
農業集落排水事業	544,851,858	27,500,000	66,566,681	505,785,177
病院事業会計	56,800,000	26,500,000	21,260,000	62,040,000
合 計	17,055,756,847	807,171,000	1,807,270,608	16,052,157,239

一般会計及び特別会計並びに病院事業会計を合わせた令和2年度の町債借入額は8億717万1,000円で、元金償還額は18億727万608円である。

令和2年度末における町債残高は160億5,215万7,239円で、前年度末に比べ10億359万9,608円(増減率△5.9%)減少している。

町債残高の推移は次表のとおりである。

町債残高の推移

(単位：円)

区 分	前年度末 借入残高	当該年度		当該年度末 借入残高
		借入額	元金償還額	
令和2年度	17,055,756,847	807,171,000	1,807,270,608	16,052,157,239
一般会計	10,166,079,997	530,271,000	1,060,297,705	9,632,553,292
特別会計	6,832,876,850	250,400,000	725,712,903	6,357,563,947
病院事業会計	56,800,000	26,500,000	21,260,000	62,040,000
令和元年度	18,062,349,629	771,569,000	1,778,161,782	17,055,756,847
一般会計	10,692,917,851	487,169,000	1,014,006,854	10,166,079,997
特別会計	7,299,511,778	270,100,000	736,734,928	6,832,876,850
病院事業会計	69,920,000	14,300,000	27,420,000	56,800,000
平成30年度	18,576,071,308	1,199,000,000	1,712,721,679	18,062,349,629
一般会計	10,708,010,511	933,200,000	948,292,660	10,692,917,851
特別会計	7,793,540,797	244,100,000	738,129,019	7,299,511,778
病院事業会計	74,520,000	21,700,000	26,300,000	69,920,000
平成29年度	18,419,705,733	1,910,600,000	1,754,234,425	18,576,071,308
一般会計	10,071,271,176	1,605,800,000	969,060,665	10,708,010,511
特別会計	8,252,734,557	284,200,000	743,393,760	7,793,540,797
病院事業会計	95,700,000	20,600,000	41,780,000	74,520,000

(3) 収入未済・不納欠損等

収入未済額及び不納欠損額の状況は次表のとおりである。

主な収入未済額の状況

(単位：円)

区 分	収入未済額		増減	
	令和2年度 A	令和元年度 B	額 C (A-B)	率 C/B
一般会計	131,127,448	142,641,071	△ 11,513,623	△ 8.1
町税	114,721,372	125,270,553	△ 10,549,181	△ 8.4
町民税	45,291,700	52,960,504	△ 7,668,804	△ 14.5
固定資産税	65,560,142	68,012,092	△ 2,451,950	△ 3.6
軽自動車税	3,869,530	4,297,957	△ 428,427	△ 10.0
負担金及び分担金	2,616,676	3,483,818	△ 867,142	△ 24.9
保育料	1,031,300	1,203,257	△ 171,957	△ 14.3
学校給食費	1,585,376	2,280,561	△ 695,185	△ 30.5
使用料及び手数料	12,753,900	13,044,000	△ 290,100	△ 2.2
霊園管理料	0	6,200	△ 6,200	100.0
町営住宅使用料	12,753,900	13,037,800	△ 283,900	△ 2.2
諸収入	1,035,500	842,700	192,800	22.9
災害援護資金貸付金収入	1,035,500	842,700	192,800	22.9
特別会計	160,228,089	185,586,610	△ 25,358,521	△ 13.7
国民健康保険	143,855,001	167,417,201	△ 23,562,200	△ 14.1
国民健康保険税	143,855,001	167,417,201	△ 23,562,200	△ 14.1
奨学資金貸付金事業	2,657,000	2,341,000	316,000	13.5
貸付金元利収入	2,657,000	2,341,000	316,000	13.5
公共下水道事業	3,163,367	3,236,719	△ 73,352	△ 2.3
分担金	5,000	28,600	△ 23,600	△ 82.5
負担金	231,500	420,900	△ 189,400	△ 45.0
使用料	2,926,867	2,787,219	139,648	5.0
農業集落排水事業	1,265,975	1,358,911	△ 92,936	△ 6.8
使用料	1,265,975	1,358,911	△ 92,936	△ 6.8
介護保険	6,832,143	8,108,006	△ 1,275,863	△ 15.7
介護保険料	6,832,143	8,108,006	△ 1,275,863	△ 15.7
後期高齢者医療	2,454,603	3,124,773	△ 670,170	△ 21.4
後期高齢者医療保険料	2,454,603	3,124,773	△ 670,170	△ 21.4
病院事業会計	4,590,243	4,802,550	△212,307	△4.4
医療費	4,590,243	4,802,550	△212,307	△4.4
合 計	295,945,780	333,030,231	△ 37,084,451	△ 11.1

主な収入未済額の増減額は、一般会計では1,151万3,623円（増減率△8.1%）、特別会計では2,535万8,521円（同△13.7%）、病院事業会計では21万2,307円（同△4.4%）とそれぞれ減少している。

主な不納欠損額の状況

(単位：円)

区 分	不納欠損額		増減	
	令和2年度 A	令和元年度 B	額 C (A-B)	率 C/B
一般会計	11,399,116	13,754,608	△ 2,355,492	△ 17.1
町税	10,883,714	13,754,608	△ 2,870,894	△ 20.9
町民税	4,086,829	2,131,408	1,955,421	91.7
固定資産税	6,462,585	11,260,000	△ 4,797,415	△ 42.6
軽自動車税	334,300	363,200	△ 28,900	△ 8.0
負担金及び分担金	515,402	0	515,402	0.0
保育料	40,357	0	40,357	0.0
学校給食費	475,045	0	475,045	0.0
使用料及び手数料	0	0	0	0.0
霊園管理料	0	0	0	0.0
町営住宅使用料	0	0	0	0.0
諸収入	0	0	0	0.0
災害援護資金貸付金収入	0	0	0	0.0
特別会計	17,326,294	12,615,052	4,711,242	37.3
国民健康保険	14,000,782	9,961,876	4,038,906	40.5
国民健康保険税	14,000,782	9,961,876	4,038,906	40.5
奨学資金貸付金事業	0	0	0	0.0
貸付金元利収入	0	0	0	0.0
公共下水道事業	412,248	444,154	△ 31,906	△ 7.2
分担金	23,600	15,200	8,400	55.3
負担金	76,000	76,000	0	0.0
使用料	312,648	352,954	△ 40,306	△ 11.4
農業集落排水事業	229,875	165,571	64,304	38.8
使用料	229,875	165,571	64,304	38.8
介護保険	2,317,589	1,961,251	356,338	18.2
介護保険料	2,317,589	1,961,251	356,338	18.2
後期高齢者医療	365,800	82,200	283,600	345.0
後期高齢者医療保険料	365,800	82,200	283,600	345.0
病院事業会計	0	0	0	0.0
医療費	0	0	0	0.0
合 計	28,725,410	26,369,660	2,355,750	8.9

また、主な不納欠損額の増減額は、一般会計では町税が前年に比べ、287万894円（増減率△20.9%）減少したが、特別会計では471万1,242円（同37.3%）の増加となった。

(4) 財政力指数等

①財政力指数の推移

地方自治体の財政基盤の強さを示す財政力指数は、1 を超えると普通交付税が交付されない団体となり、財政力指数は、数値が1 に近いほど、財政力に余裕のある団体であることを示す。

当町の財政力指数(3カ年平均)は、前年度より0.001ポイント上昇しており、総務省が各自治体の令和元年度決算を集計した「令和3年版地方財政白書資料編第8表 経常収支比率等の状況」によると全国町村の財政力指数の平均値は0.40と示されており、全国平均をやや上回っている状況である。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	3カ年平均	0.461	0.469	0.470
	単年度	0.473	0.467	0.470

②実質収支の推移

実質収支とは、決算が黒字なのか赤字なのかを示す指標である。

2つの表のとおり一般会計の実質収支は黒字だが、実質単年度収支は赤字となっている。

(単位：円)

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C (A-B)	翌年度に繰越 すべき財源D	実質収支 E (C-D)
2	13,408,839,047	13,073,055,783	335,783,264	48,421,000	287,362,264
元	9,937,878,168	9,729,289,670	208,588,498	4,548,000	204,040,498
30	10,498,555,397	10,311,975,710	186,579,687	2,413,600	184,166,087

一般会計の歳入決算額と歳出決算額の形式収支の3億3,578万3,264円から、令和3年度へ繰り越すべき財源4,842万1,000円を差し引いた実質収支は2億8,736万2,264円の黒字となっている。

(単位：円)

年度	単年度収支 F	財政調整基金 積立金G	繰上償還金H	基金積立金 取り崩し額I	実質単年度収支 J (F+G+H-I)
2	83,321,766	4,569,174	0	118,771,000	△30,880,060
元	19,874,411	4,542,543	1,583,872	191,383,000	△165,382,174
30	48,364,630	4,584,360	0	200,023,000	△147,074,010

令和2年度と令和元年度の実質収支の差引額の単年度収支8,332万1,766円に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額や地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額の実質単年度収支は3,088万60円の赤字となっている。

6 一般会計

(1) 決算収支

一般会計決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	
				額	率
予算現額		13,793,543,000	10,019,602,600	3,773,940,400	37.7
歳入決算額	A	13,408,839,047	9,937,878,168	3,470,960,879	34.9
歳出決算額	B	13,073,055,783	9,729,289,670	3,343,766,113	34.4
形式収支 (A - B)	C	335,783,264	208,588,498	127,194,766	61.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	48,421,000	4,548,000	43,873,000	964.7
	継続費通次繰越額	0	1,760,000	△ 1,760,000	△100.0
	繰越明許費繰越額	48,421,000	2,788,000	45,633,000	1636.8
	事故繰越し額	0	0	-	-
実質収支 (C - D)	E	287,362,264	204,040,498	83,321,766	40.8
前年度実質収支	F	204,040,498	184,166,087	19,874,411	10.8
単年度収支 (E - F)	G	83,321,766	19,874,411	63,447,355	319.2
翌年度繰越額		442,768,000	98,581,000	344,187,000	349.1
不用額		277,719,217	191,731,930	85,987,287	44.8

歳入決算額 134 億 883 万 9,047 円から歳出決算額 130 億 7,305 万 5,783 円を差し引いた形式収支は 3 億 3,578 万 3,264 円である。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 2 億 8,736 万 2,264 円の黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 2 億 404 万 498 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 8,332 万 1,766 円の黒字である。

翌年度繰越額は 4 億 4,276 万 8,000 円で、前年度に比べ 3 億 4,418 万 7,000 円増加した。

翌年度へ繰越すべき財源の内訳は、繰越明許費のみとなっており、継続費通次繰越と事故繰越しはない。

不用額は 2 億 7,771 万 9,217 円で、前年度に比べ 8,598 万 7,287 円 (増減率 44.8%) 増加した。

(2) 歳入

一般会計歳入決算の状況は次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収入率		
						C/A	C/B	
2	13,793,543,000	13,947,218,911	13,408,839,047	11,528,166	526,851,698	97.2	96.1	
元	10,019,602,600	10,190,052,347	9,937,878,168	13,864,208	238,309,971	99.2	97.5	
増減	額	3,773,940,400	3,757,166,564	3,470,960,879	△2,336,042	288,541,727	-	-
	率	37.7	36.9	34.9	△16.8	121.1	△2.0P	△1.4P

収入済額は134億883万9,047円で、前年度に比べ34億7,096万879円（増減率34.9%）増加した。これは主にコロナ対策に係る国庫支出金が44億6,108万1,575円（同250.6%）をはじめ、地方消費税交付金、地方交付税などが増加したためである。

不納欠損額は1,152万8,166円で、前年度に比べ233万6,042円（同△16.8%）減少した。これは主に固定資産税で479万7,415円（同△42.6%）減少によるものである。

収入未済額は5億2,685万1,698円で、前年度に比べ2億8,854万1,727円（同121.1%）増加した。これは主に町税と国庫補助金、県補助金である。

予算現額に対する収納率は97.2%となり、前年度を2ポイント下回った。調定額に対する収納率は96.1%で前年度を1.4ポイント下回った。

町税の収入済額等の状況は次表のとおりである。

現年課税分及び滞納繰越分の状況（町税）

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					2年度	元年度
現年分	2,597,362,769	2,562,051,581	70,579	35,240,609	98.6	98.6
町民税	1,135,167,744	1,120,578,680	70,579	14,518,485	98.7	98.6
固定資産税	1,180,231,900	1,160,730,876	0	19,501,024	98.3	98.4
軽自動車税	87,721,200	86,500,100	0	1,221,100	98.6	98.3
町たばこ税	194,241,925	194,241,925	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	125,104,376	34,810,478	10,813,135	79,480,763	27.8	22.9
町民税	52,974,727	18,185,262	4,016,250	30,773,215	34.3	25.0
固定資産税	67,923,892	15,402,189	6,462,585	46,059,118	22.7	21.4
軽自動車税	4,205,757	1,223,027	334,300	2,648,430	29.1	24.9
合 計	2,722,467,145	2,596,862,059	10,883,714	114,721,372	95.4	95.0

合計の収納率は95.4%で前年度を0.4ポイント上回り、現年分の収納率は前年度と同様となり、滞納繰越分の収納率は前年度を4.9ポイント上回った。

◎歳入の構成～自主財源と依存財源～

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源は31億3,713万332円で、前年度に比べ1,508万4,775円（増減率△0.5%）減少した。これは分担金及び負担金が325万7,370円（同12.6%）、その他が2,860万1,237円（同10.4%）増加したものの、町税が3,014万6,642円（同△1.1%）、繰入金が1,679万6,740円（同△7.5%）減少したためである。

依存財源は、102億7,170万8,715円で、前年度に比べ34億8,604万5,654円（同51.4%）増加した。これは主にコロナ対策において国庫支出金が31億8,865万226円（同250.6%）を筆頭に、地方交付税、地方消費税交付金、県支出金、町債がそれぞれ増加したためである。

自主財源・依存財源の状況

（単位：円、%）

年 度	収 入 済 額				増 減	
	令和2年度 A	構 成 比	令和元年度 B	構 成 比	額 C (A－B)	率 C/B
自主財源	3,137,130,332	23.4	3,152,215,107	31.7	△ 15,084,775	△ 0.5
町税	2,596,862,059	19.4	2,627,008,701	26.4	△ 30,146,642	△ 1.1
分担金・負担金	29,173,913	0.2	25,916,543	0.3	3,257,370	12.6
繰入金	206,265,879	1.5	223,062,619	2.2	△ 16,796,740	△ 7.5
その他	304,828,481	2.3	276,227,244	2.8	28,601,237	10.4
依存財源	10,271,708,715	76.6	6,785,663,061	68.3	3,486,045,654	51.4
地方交付税	3,474,901,000	25.9	3,383,423,000	34.0	91,478,000	2.7
地方消費税交付金	501,116,000	3.7	406,717,000	4.1	94,399,000	23.2
国庫支出金	4,461,081,575	33.3	1,272,431,349	12.8	3,188,650,226	250.6
県支出金	1,105,484,770	8.2	1,028,367,187	10.3	77,117,583	7.5
町債	530,271,000	4.0	487,169,000	4.9	43,102,000	8.8
その他	198,854,370	1.5	207,555,525	2.1	△ 8,701,155	△ 4.2
合 計	13,408,839,047	100.0	9,937,878,168	100.0	3,470,960,879	34.9

(3) 歳出

一般会計歳出決算の状況は次表のとおりである。

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A-B-C	執行率 B/A	
2	13,793,543,000	13,073,055,783	442,768,000	277,719,217	94.8	
元	10,019,602,600	9,729,289,670	98,581,000	191,731,930	97.1	
増減	額	3,773,940,400	3,343,766,113	344,187,000	85,987,287	△2.3P
	率	37.7	34.4	349.1	44.8	-

目的別歳出決算の状況

(単位：円、%)

年 度	支 出 済 額				増 減	
	令和2年度 A	構成 比	令和元年度 B	構成 比	額C A-B	率 C/B
議会費	100,092,529	0.8	99,510,220	1.0	582,309	0.6
総務費	3,860,456,324	29.5	1,332,065,587	13.7	2,528,390,737	189.8
民生費	3,695,801,247	28.3	3,418,501,135	35.1	277,300,112	8.1
衛生費	744,215,468	5.7	705,518,481	7.3	38,696,987	5.5
労働費	856,635	0.0	2,035,501	0.0	△ 1,178,866	△57.9
農林水産業費	234,223,955	1.8	248,389,955	2.6	△ 14,166,000	△5.7
商工費	192,944,871	1.5	92,678,697	1.0	100,266,174	108.2
土木費	1,406,067,042	10.8	1,301,131,967	13.4	104,935,075	8.1
消防費	496,717,720	3.8	419,867,020	4.3	76,850,700	18.3
教育費	1,226,313,987	9.4	1,030,061,682	10.6	196,252,305	19.1
災害復旧費	2,376,000	0.0	0	0.0	2,376,000	皆増
公債費	1,112,990,005	8.5	1,079,529,425	11.1	33,460,580	3.1
合計	13,073,055,783	100.0	9,729,289,670	100.0	3,343,766,113	34.4

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

予算現額に対する執行率は94.8%で、前年度を2.3ポイント下回った。

支出済額は130億7,305万5,783円で、前年度に比べ33億4,376万6,113円(増減率34.4%)増加した。これは主に、総務費が25億2,839万737円(同189.8%)、民生費が2億7,730万112円(同8.1%)、商工費が1億26万6,174円(同108.2%)、土木費が1億493万5,075円(同8.1%)、消防費が7,685万700円(同18.3%)、教育費が1億9,625万2,305円(同19.1%)増加したためである。

7 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

①決算収支

国民健康保険特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度
予算現額		2,544,411,000	2,478,129,000
歳入決算額	A	2,408,544,260	2,454,086,067
歳出決算額	B	2,373,401,191	2,426,486,068
形式収支 (A - B)	C	35,143,069	27,599,999
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
継続費通次繰越額		0	0
繰越明許費繰越額		0	0
事故繰越し額		0	0
実質収支 (C - D)	E	35,143,069	27,599,999
前年度実質収支	F	27,599,999	18,497,663
単年度収支 (E - F)	G	7,543,070	9,102,336

歳入総額 24 億 854 万 4,260 円から歳出総額 23 億 7,340 万 1,191 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、3,514 万 3,069 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 2,759 万 9,999 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 754 万 3,070 円の黒字である。

②歳入

国民健康保険特別会計歳入決算の状況は次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B - C - D)	収納率	
						C/A	C/B
2	2,544,411,000	2,567,751,399	2,408,544,260	14,115,632	145,091,507	94.7	93.8
元	2,478,129,000	2,631,829,144	2,454,086,067	10,081,676	167,661,401	99.0	93.2
増減	66,282,000	△64,077,745	△45,541,807	4,033,956	△22,569,894	△4.3P	0.6P

収入済額は 24 億 854 万 4,260 円で、前年度に比べ 4,554 万 1,807 円 (増減率△1.9%) 減少した。これは主に繰入金が増加し、国民健康保険税が 5,318 万 162 円、県支出金が 5,975 万 8,453 円減少したためである。

全体の不納欠損額は1,411万5,632円で、前年度に比べ403万3,956円(同40.0%)増加し、収入未済額は1億4,509万1,507円で前年度に比べ2,256万9,894円(同△13.5%)減少した。不納欠損額及び収入未済額は、概ね国民健康保険税である。

予算現額に対する収納率は94.7%となり、前年度を4.3ポイント下回った。調定額に対する収納率は93.8%で、前年度を0.6ポイント上回った。

また、歳入を構成する主なものは県支出金(保険給付費等交付金)が64.4%、国民健康保険税が21.9%である。

国民健康保険税の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

現年課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					2年度	元年度
現年課税分	520,817,700	481,586,815	0	39,230,885	92.5	92.3
一般	520,817,700	481,586,815	0	39,230,885	92.5	92.3
退職	0	0	0	0	—	92.4
滞納繰越分	165,352,401	46,727,503	14,000,782	104,624,116	28.3	28.0
一般	164,709,623	46,704,344	13,784,882	104,220,397	28.4	28.0
退職	642,778	23,159	215,900	403,719	3.6	27.1
合 計	686,170,101	528,314,318	14,000,782	143,855,001	77.0	76.6

合計の収納率は77.0%で、前年度を0.4ポイント上回り、滞納繰越分の収納率は前年度を0.3ポイント上回った。

③歳出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳出決算の状況

(単位：円、%)

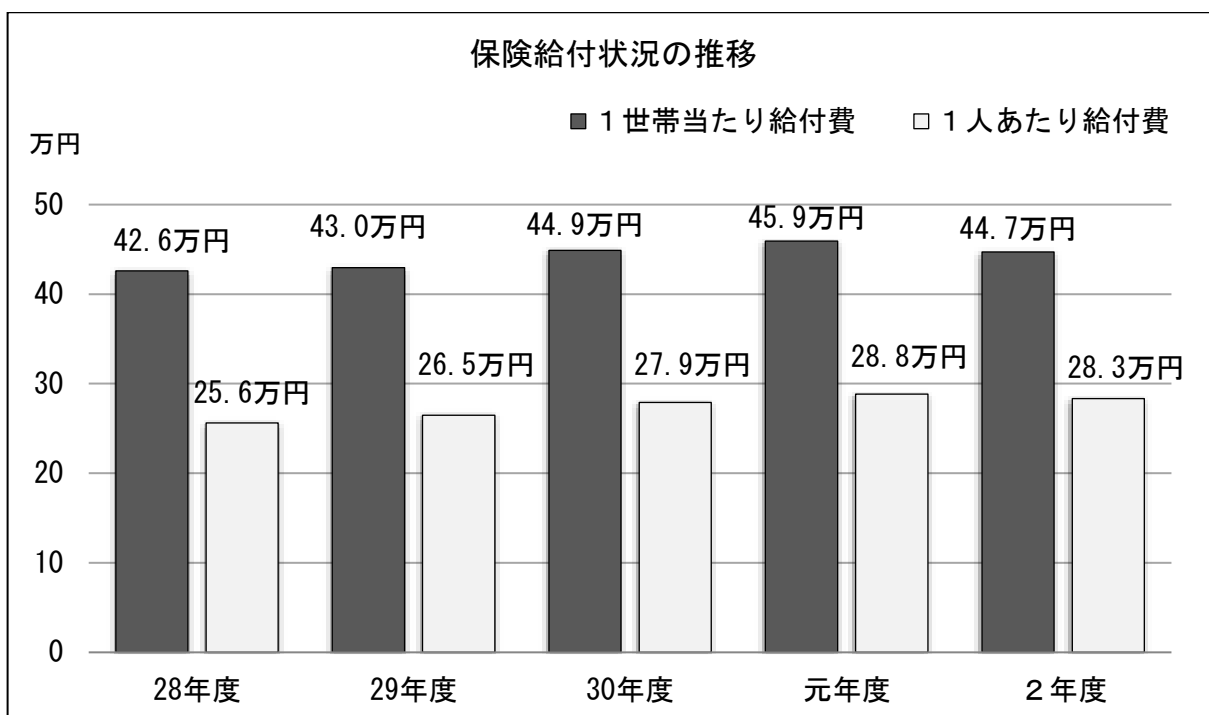
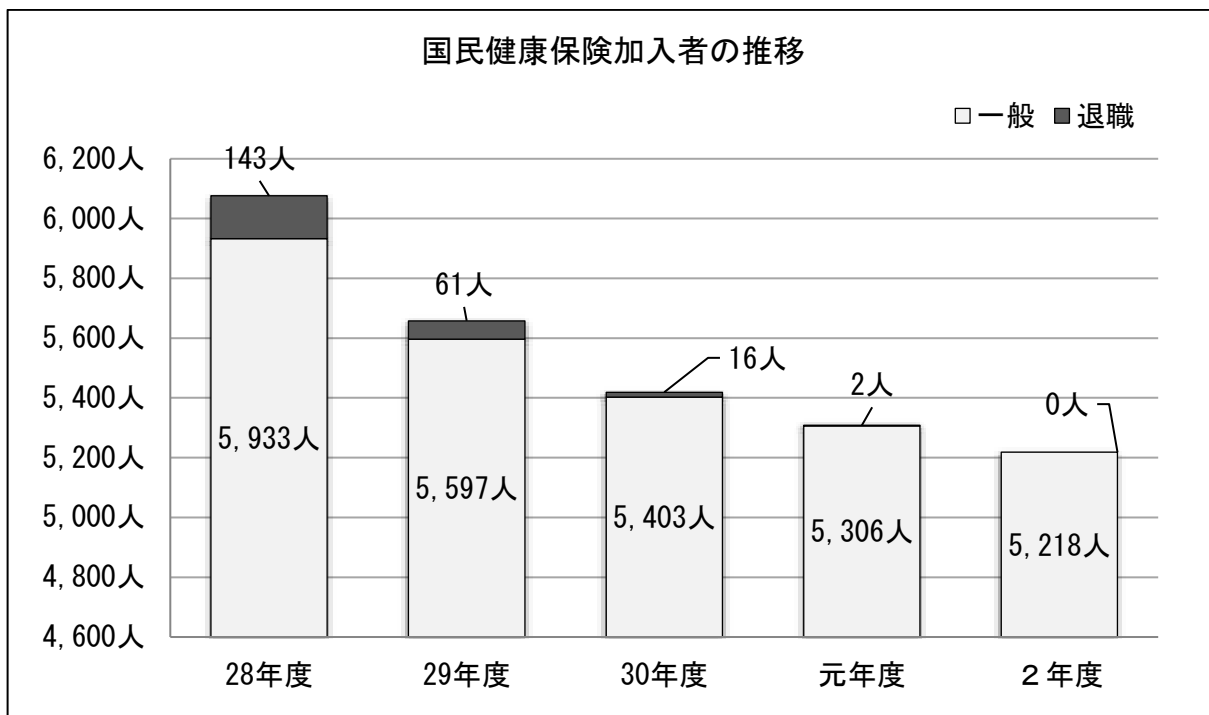
年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A-B-C	執行率 B/A
2	2,544,411,000	2,373,401,191	0	171,009,809	93.3
元	2,478,129,000	2,426,486,068	0	51,642,932	97.9
増減	66,282,000	△ 53,084,877	0	119,366,877	△ 4.6P

支出済額は23億7,340万1,191円で、前年度に比べ5,308万4,877円(同△2.2%)減少した。これは主に、国民健康保険事業費納付金が1,381万5,969円増加したものの、保険給付費が5,083万5,488円、基金積立金が1,032万3,232円減少したためである。

予算現額に対する執行率は93.3%で、前年度を4.6ポイント下回り、不用額は前年度に比べ1億1,936万6,877円(同231.1%)増加した。

歳出総額の 62.6%を保険給付費が、33.3%を国民健康保険事業費納付金が占めている。

被保険者数は 5,218 人で、前年度より 90 人減少し、保険給付費は、前年度に比べ 5,083 万 5,488 円減少した。これは 1 世帯当たりの給付費が、44 万 7,048 円となり 12,191 円減少し、また、1 人当たりの保険給付費は、28 万 3,496 円となり 4,697 円減少したためである。



(2) 奨学資金貸付事業特別会計

①決算収支

奨学資金貸付事業特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度
予算現額		19,723,000	19,986,000
歳入決算額	A	20,147,127	20,260,894
歳出決算額	B	19,715,807	19,965,299
形式収支 (A-B)	C	431,320	295,595
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
継続費通次繰越額		0	0
繰越明許費繰越額		0	0
事故繰越し額		0	0
実質収支 (C-D)	E	431,320	295,595
前年度実質収支	F	295,595	211,854
単年度収支 (E-F)	G	135,725	83,741

歳入総額2,014万7,127円から歳出総額1,971万5,807円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、43万1,320円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支29万5,595円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は13万5,725円の黒字である。

②歳入

奨学資金貸付事業特別会計歳入決算の状況は次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収納率	
						C/A	C/B
2	19,723,000	22,804,127	20,147,127	0	2,657,000	102.2	88.3
元	19,986,000	22,601,894	20,260,894	0	2,341,000	101.4	89.6
増減	△263,000	202,233	△113,767	0	316,000	0.8P	△1.3P

収入済額は2,014万7,127円で、前年度に比べ11万3,767円(増減率△0.6%)減少した。これは主に奨学資金寄附の減によるものである。

なお、奨学資金の寄附は昨年度団体5件に対し、今年度団体1件であった。

収入未済額は265万7,000円で前年度に比べ31万6,000円(同13.5%)増加した。

予算現額に対する収納率は102.2%となり、前年度を0.8ポイント上回った。調定額に対する収納率は88.3%で、前年度を1.3ポイント下回った。

また、歳入を構成する主なものは奨学資金貸付金収入が86.7%、繰入金が11.7%である。

奨学資金貸付金の状況は、次表のとおりである。

奨学資金貸付金の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					2年度	元年度
現年分	17,787,000	17,140,000	0	647,000	96.4	97.8
滞納繰越分	2,341,000	331,000	0	2,010,000	14.1	12.2
合 計	20,128,000	17,471,000	0	2,657,000	86.8	88.2

合計の収納率は86.8%で前年度を1.4ポイント下回り、滞納繰越分の収納率は前年度を1.9ポイント上回った。

③歳出

奨学資金貸付事業特別会計の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A - B - C	執行率 B/A
2	19,723,000	19,715,807	0	7,193	99.9
元	19,986,000	19,965,299	0	20,701	99.9
増減	△263,000	△249,492	0	△13,508	—

支出済額は1,971万5,807円で、前年度に比べ24万9,492円(同△1.2%)減少した。これは主に、事業費のうち奨学基金積立金が24万3,508円減少したためである。

予算現額に対する執行率は前年同様99.9%で、不用額は前年度に比べ1万3,508円(同△65.3%)減少した。

歳出総額の61.9%を奨学資金貸付金が占めている。

奨学資金貸付人数は前年度の26人から27人に増加し、うち継続貸与者16人、新規貸与者は11人である。

(3) 公共下水道事業特別会計

①決算収支

公共下水道事業特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度
予算現額		1,038,133,000	1,056,836,000
歳入決算額	A	1,044,451,333	1,061,045,636
歳出決算額	B	1,031,657,947	1,051,986,452
形式収支 (A - B)	C	12,793,386	9,059,184
翌年度へ繰り越すべき財源	C	0	0
継続費通次繰越額		0	0
繰越明許費繰越額		0	0
事故繰越し額		0	0
実質収支 (C - D)	E	12,793,386	9,059,184
前年度実質収支	F	9,059,184	7,949,842
単年度収支 (E - F)	G	3,734,202	1,109,342

歳入総額10億4,445万1,333円から歳出総額10億3,165万7,947円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、1,279万3,386円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支905万9,184円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は373万4,202円の黒字である。

②歳入

公共下水道事業特別会計歳入決算の状況は次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収納率	
						C/A	C/B
2	1,038,133,000	1,048,029,948	1,044,451,333	412,648	3,165,967	100.6	99.7
元	1,056,836,000	1,064,729,709	1,061,045,636	444,954	3,239,119	100.4	99.7
増減	△ 18,703,000	△ 16,699,761	△ 16,594,303	△ 32,306	△73,152	0.2P	0.0P

収入済額は10億4,445万1,333円で、前年度に比べ1,659万4,303円(増減率△1.6%)減少した。これは主に使用料及び手数料が375万6,030円、町債が340万円、繰越金が110万9,342円増加したものの、分担金及び負担金が216万3,210円、繰入金が1,981万5,000円、諸収入が288万205円減少したためである。

全体の不納欠損額は41万2,648円で、前年度に比べ3万2,306円(同△7.2%)減少し、収入未済額も316万3,367円で前年度に比べ7万3,352円(同△2.3%)減少した。不納欠損額及び収入未済額は、概ね受益者分担金及び負担金、公共下水道使用料である。

予算現額に対する収納率は100.6%となり、前年度より0.2ポイント上回った。調定額に対する収納率は99.7%で、前年度と同じ数値となった。

また、歳入を構成する主なものは繰入金62.5%、町債21.3%、使用料及び手数料が14.4%である。

公共下水道分担金及び負担金、公共下水道使用料の状況は、次表のとおりである。

受益者分担金・負担金及び下水道使用料の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					2年度	元年度
受益者分担金	430,310	401,710	23,600	5,000	93.4	87.5
現年分	401,710	401,710	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	28,600	0	23,600	5,000	0.0	30.0
受益者負担金	3,240,460	2,932,960	76,000	231,500	90.5	91.3
現年分	2,819,560	2,773,360	0	46,200	98.4	97.0
滞納繰越分	420,900	159,600	76,000	185,300	37.9	33.5
下水道使用料	153,075,772	149,836,257	312,648	2,926,867	97.9	97.9
現年分	150,288,553	149,530,742	0	757,811	99.5	99.4
滞納繰越分	2,787,219	305,515	312,648	2,169,056	11.0	11.1
合 計	156,746,542	153,170,927	412,248	3,163,367	97.7	97.6

(※手数料を除く)

合計の受益者分担金・負担金及び下水道使用料の収納率は97.7%で、前年度を0.1ポイント上回った。下水道使用料は97.9%で、前年度と同様である。

③歳出

公共下水道事業特別会計の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A-B-C	執行率 B/A
2	1,038,133,000	1,031,657,947	0	6,475,053	99.4
元	1,056,836,000	1,051,986,452	0	4,849,548	99.5
増減	△ 18,703,000	△ 20,328,505	0	1,625,505	△ 0.1P

支出済額は10億3,165万7,947円で、前年度に比べ2,032万8,505円(同△1.9%)減少した。これは総務管理費が1,499万1,244円増加したものの、建設事業費が1,423万5,339円、公債費が2,108万4,410円と減少したためである。

予算現額に対する執行率は99.4%で、前年度を0.1ポイント下回り、不用額は前年度に比べ162万5,505円(同33.5%)増加した。

歳出総額の73.2%を公債費が占めている。

なお、下水道処理区域面積は昨年度と同様の615haとなっている。

(4) 農業集落排水事業特別会計

①決算収支状況

農業集落排水事業特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度
予算現額		123,648,000	145,738,000
歳入決算額	A	124,753,419	145,726,474
歳出決算額	B	121,418,518	142,728,090
形式収支 (A - B)	C	3,334,901	2,998,384
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
継続費逡次繰越額		0	0
繰越明許費繰越額		0	0
事故繰越し額		0	0
実質収支 (C - D)	E	3,334,901	2,998,384
前年度実質収支	F	2,998,384	2,727,473
単年度収支 (E - F)	G	336,517	270,911

歳入総額1億2,475万3,419円から歳出総額1億2,141万8,518円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、333万4,901円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支299万8,384円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は33万6,517円の黒字である。

②歳入

農業集落排水事業特別会計歳入決算の状況は次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収納率	
						C/A	C/B
2	123,648,000	126,249,269	124,753,419	229,875	1,265,975	100.9	98.8
元	145,738,000	147,250,956	145,726,474	165,571	1,358,911	100.0	99.0
増減	△22,090,000	△21,001,687	△20,973,055	64,304	△92,936	0.9P	△0.2P

収入済額は1億2,475万3,419円で、前年度に比べ2,097万3,055円(増減率△14.4%)減少した。これは主に繰入金が増加し、町債が2,310万円減少したためである。

全体の不納欠損額は22万9,875円で、前年度に比べ6万4,304円(同38.8%)増加し、収入未済額は126万5,975円で前年度に比べ9万2,936円(同△6.8%)減少した。不納欠損額及び収入未済額は下水道使用料である。

予算現額に対する収納率は100.9%となり、前年度を0.9ポイント上回っている。調定額に対する収納率は98.8%で、前年度を0.2ポイント下回った。

また、歳入を構成する主なものは繰入金(51.6%)、使用料及び手数料(23.7%)、町債(22.0%)である。

下水道使用料の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					2年度	元年度
現年分	29,675,863	29,387,131	0	288,732	99.0	99.1
滞納繰越分	1,358,911	151,793	229,875	977,243	11.2	8.7
合 計	31,034,774	29,538,924	229,875	1,265,975	95.2	94.9

合計の下水道使用料の収納率は95.2%で前年度を0.3ポイント上回り、滞納繰越分の収納率は前年度を2.5ポイント上回った。

③歳出

農業集落排水事業特別会計の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A - B - C	執行率 B/A
2	123,648,000	121,418,518	0	2,229,482	98.2
元	145,738,000	142,728,090	0	3,009,910	97.9
増減	△22,090,000	△21,309,572	0	△780,428	0.3P

支出済額は1億2,141万8,518円で、前年度に比べ2,130万9,572円(同△14.9%)減少した。これは総務費が524万2,594円増加し、事業費が2,542万2,650円、公債費が112万9,516円減少したためである。

予算現額に対する執行率は98.2%で、前年度を0.3ポイント上回り、不用額は前年度に比べ78万428円(同△25.9%)減少した。

歳出総額の61.6%を公債費が占めている。

なお、処理区域面積は昨年度と同様の183haとなっており、今後も施設の維持管理が主になると思われる。

(5) 介護保険特別会計

①決算収支状況

介護保険事業特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度
予算現額		2,321,824,000	2,256,719,000
歳入決算額	A	2,322,158,919	2,221,193,269
歳出決算額	B	2,228,495,637	2,170,480,159
形式収支 (A - B)	C	93,663,282	50,713,110
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し額	0	0
実質収支 (C - D)	E	93,663,282	50,713,110
前年度実質収支	F	50,713,110	74,784,092
単年度収支 (E - F)	G	42,950,172	△24,070,982

歳入総額 23 億 2,215 万 8,919 円から歳出総額 22 億 2,849 万 5,637 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、9,366 万 3,282 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 5,071 万 3,110 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 4,295 万 172 円の黒字である。

②歳入

介護保険事業特別会計歳入決算の状況は次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収納率	
						C/A	C/B
2	2,321,824,000	2,331,514,651	2,322,158,919	2,370,789	6,984,943	100.0	99.6
元	2,256,719,000	2,231,481,126	2,221,193,269	2,002,051	8,285,806	98.4	99.5
増減	65,105,000	100,033,525	100,965,650	368,738	△1,300,863	1.6P	0.1P

収入済額は 23 億 2,215 万 8,919 円で、前年度に比べ 1 億 96 万 5,650 円 (増減率 4.5%) 増加した。これは主に、保険料が 470 万 8,728 円、繰越金が 2,407 万 982 円減少したものの、国庫支出金が 3,614 万 7,087 円、支払基金交付金が 1,944 万 7,159 円、県支出金が 2,340 万 5,519 円、繰入金が 5,197 万 1,452 円増加したためである。

全体の不納欠損額は237万789円で、前年度に比べ36万8,738円(同18.4%)増加し、収入未済額は698万4,943円で前年度に比べ130万863円(同△15.7%)減少した。不納欠損額及び収入未済額は概ね介護保険料である。

予算現額に対する収納率はほぼ100%となり、前年度を1.6ポイント上回り、調定額に対する収納率は99.6%で、前年度を0.1ポイント上回った。

また、歳入を構成する主なものは支払基金交付金が24.1%、保険料が21.9%、国庫支出金が21.0%となっている。

介護保険料の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					2年度	元年度
現年分	508,512,725	505,466,225	0	3,046,500	99.4	99.1
滞納繰越分	8,597,493	2,494,261	2,317,589	3,785,643	29.0	45.5
合 計	517,110,218	507,960,486	2,317,589	6,832,143	98.2	98.1

合計の介護保険料の収納率は98.2%で、前年度を0.1ポイント上回り、滞納繰越分の収納率は前年度を16.5ポイントと大きく下回った。

③歳出

介護保険事業特別会計の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A-B-C	執行率 B/A
2	2,321,824,000	2,228,495,637	0	93,328,363	96.0
元	2,256,719,000	2,170,480,159	0	86,238,841	96.2
増減	65,105,000	58,015,478	0	7,089,522	△ 0.2P

支出済額は22億2,849万5,637円で、前年度に比べ5,801万5,478円(同2.7%)増加した。これは総務費が4,570万2,194円、地域支援事業費が998万5,364円減少したものの、保険給付費が7,338万2,487円、基金積立金が4,032万549円増加したためである。

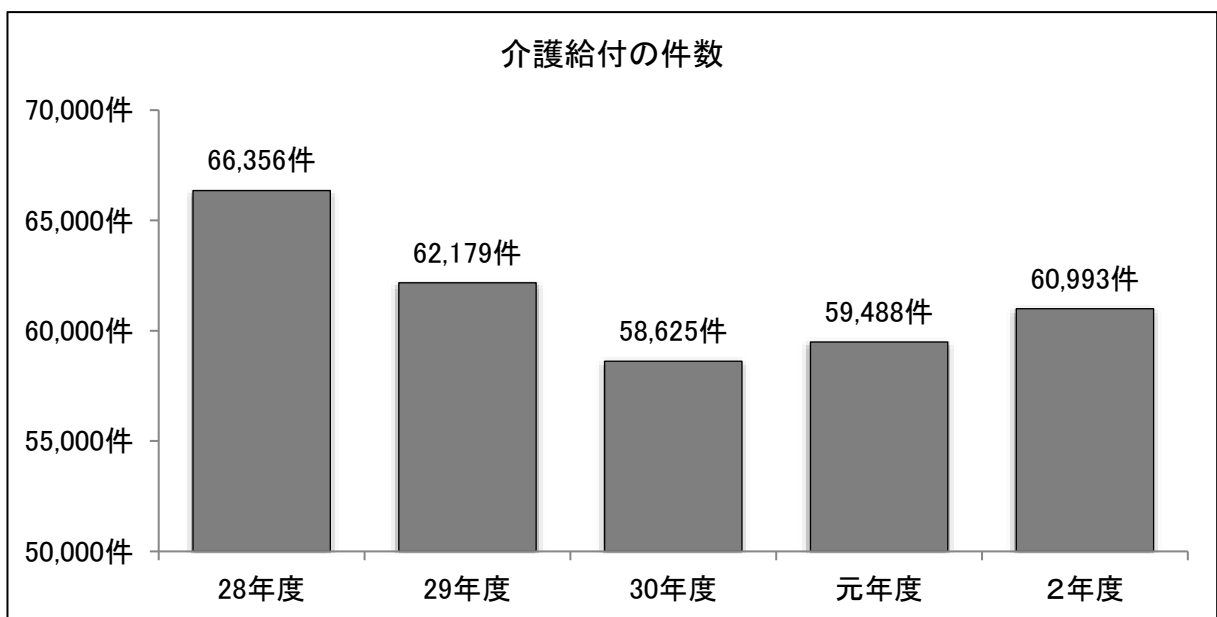
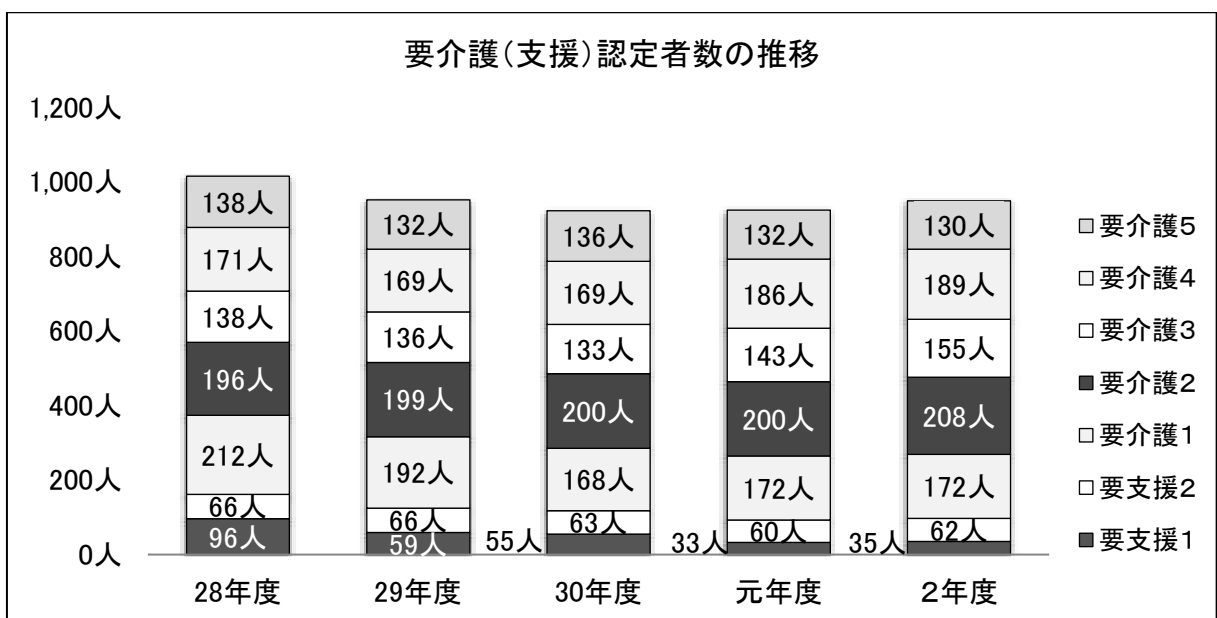
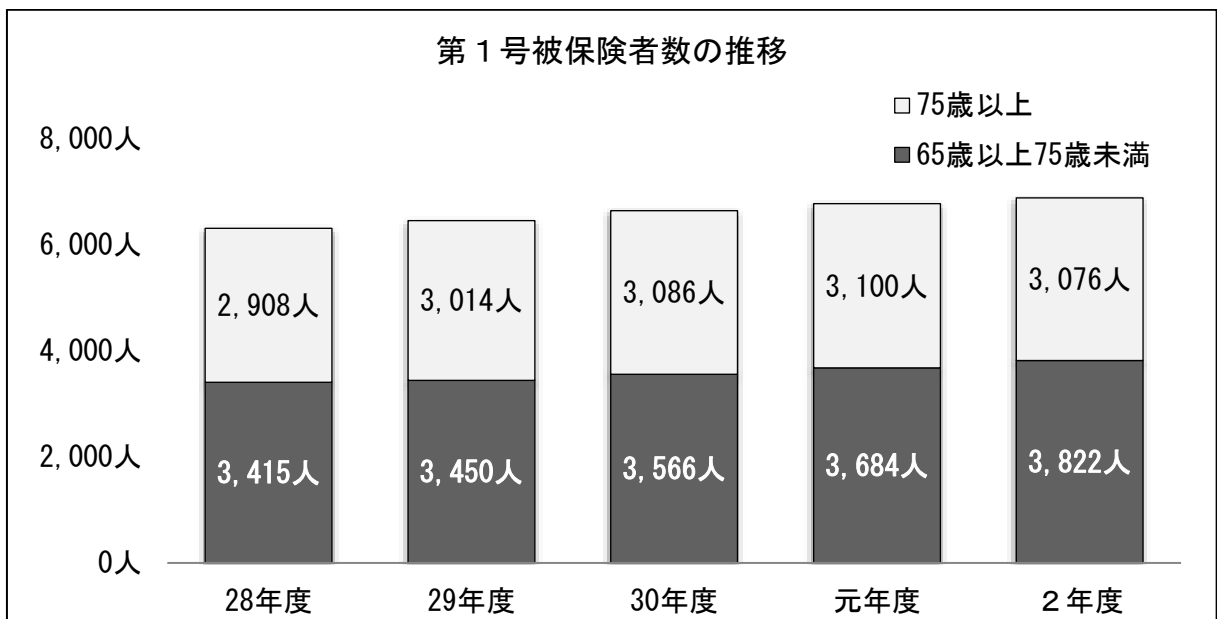
予算現額に対する執行率は96.0%で、前年度から0.2ポイント下回り、不用額は前年度に比べ708万9,522円(同8.2%)増加した。

歳出総額の90.0%を保険給付費が占めている。

なお、被保険者数(第1号被保険者数)は6,898人で前年度より114人増加した。

また、要支援・要介護認定者は951人で、前年度より25人増加した。

介護給付件数は年々減少が続いていたが、令和2年度は一転し前年度より1,505人増加した。



(6) 後期高齢者医療特別会計

①決算収支状況

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度
予算現額		225,921,000	199,965,000
歳入決算額	A	226,557,157	201,358,408
歳出決算額	B	221,828,107	196,373,282
形式収支 (A - B)	C	4,729,050	4,985,126
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
継続費通次繰越額		0	0
繰越明許費繰越額		0	0
事故繰越し額		0	0
実質収支 (C - D)	E	4,729,050	4,985,126
前年度実質収支	F	4,985,126	2,327,800
単年度収支 (E - F)	G	△256,076	2,657,326

歳入総額2億2,655万7,157円から歳出総額2億2,182万8,107円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、472万9,050円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支498万5,126円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は25万6,076円の赤字である。

②歳入

後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況は次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収納率	
						C/A	C/B
2	225,921,000	229,420,360	226,557,157	374,200	2,489,003	100.3	98.8
元	199,965,000	204,622,381	201,358,408	87,400	3,176,573	100.7	98.4
増減	25,956,000	24,797,979	25,198,749	286,800	△687,570	△0.4P	0.4P

収入済額は2億2,655万7,157円で、前年度に比べ2,519万8,749円(増減率12.5%)増加した。これは主に、後期高齢者医療保険料の見直しにより1,444万5,543円増加したためである。

全体の不納欠損額は37万4,200円で、前年度に比べ28万6,800円(同328.1%)増加し、収入未済額は248万9,003円で前年度に比べ68万7,570円(同△21.6%)減少した。不納欠損額及び収入未済額は概ね後期高齢者医療保険料である。

予算現額に対する収納率は前年度を0.4ポイント下回ったものの100.3%となっている。調定額に対する収納率は98.8%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

また、歳入を構成する主なものは後期高齢者医療保険料が64.9%、繰入金が32.5%である。

後期高齢者医療保険料の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					2年度	元年度
現年分	146,555,200	146,004,550	0	550,650	99.6	98.8
滞納繰越分	3,410,373	1,140,620	365,800	1,903,953	33.4	46.0
合計	149,965,573	147,145,170	365,800	2,454,603	98.1	97.6

合計の後期高齢者医療保険料の収納率は98.1%で、前年度を0.5ポイント上回り、滞納繰越分の収納率は前年度を12.6ポイントと大きく下回った。

③歳出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A - B - C	執行率 B/A
2	225,921,000	221,828,107	0	4,092,893	98.2
元	199,965,000	196,373,282	0	3,591,718	98.2
増減	25,956,000	25,454,825	0	501,175	0.0P

支出済額は2億2,182万8,107円で、前年度に比べ2,545万4,825円(同13.0%)増加した。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が2,357万3,716円増加したためである。

予算現額に対する執行率は98.2%で、前年度と同様となり、不用額は前年度に比べ50万1,175円(同14.0%)増加した。

歳出総額の98.6%を後期高齢者医療広域連合納付金が占めている。

なお、被保険者数は3,155人で前年度より28人減少した。

8 病院事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の決算状況は次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度 A	令和元年度 B	令和 2 年度 C	比較		
				B/A	C/B	C/A
事業収益	896,347,345	874,683,656	920,068,023	97.6	105.2	102.6
医業収益	789,937,330	779,235,424	774,182,820	98.6	99.4	98.7
医業外収益	106,410,015	95,263,500	122,664,203	89.5	128.8	115.3
特別利益	0	184,732	23,221,000	皆増	12,570.1	皆増

区 分	平成 30 年度 A	令和元年度 B	令和 2 年度 C	比較		
				B/A	C/B	C/A
事業費用	947,468,063	921,157,217	975,189,074	97.2	105.9	102.9
医業費用	920,201,362	895,383,803	918,854,602	97.3	102.6	99.9
医業外費用	27,266,701	25,773,414	34,634,472	94.5	134.4	127.0
特別損失	0	0	21,700,000	-	皆増	皆増
うち給与費(再掲)	564,826,872	581,337,573	606,686,537	102.9	104.4	107.4

当年度損益	△ 51,120,718	△ 46,473,561	△ 55,121,051
-------	--------------	--------------	--------------

病院事業収益については、9億2,006万8,023円となり、前年度と比較して4,538万4,367円(増減率5.2%)の増加となった。このうち医業収益は7億7,418万2,820円(前年度比505万2,604円減、同△0.6%)となり、入院収益は5億2,299万4,610円(前年度比110万3,898円増、同0.2%)、外来収益は1億7,699万2,275円(前年度比1,216万1,677円減、同△6.4%)となっている。

医業外収益については、1億2,264万4,203円(前年度比2,740万703円増、同28.8%)で、そのうち、他会計負担金が7,202万8,000円となっている。

病院事業費用については、9億7,518万9,074円、前年度と比較して5,403万1,857円(同5.9%)増加した。このうち、医業費用は9億1,885万4,602円(前年度比2,347万799円増、同2.6%)となり、給与費で2,534万8,964円増加している。医業外費用は3,463万4,472円(前年度比886万1,058円増、同34.4%)であった。

これにより、5,512万1,051円(前年度4,647万3,561円の純損失)の当年度純損失を計上したため、前年度繰越利益剰余金8,876万1,215円と合わせて当年度未処理欠損金1億4,388万2,266円を翌年度に繰り越した。

医療費の状況は次表のとおりである。

医療費の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					2年度	元年度
現年分	699,774,578	698,809,662	0	964,916	99.9	99.8
滞納繰越分	4,802,550	1,177,223	0	3,625,327	24.5	28.5
合 計	704,577,128	699,986,885	0	4,590,243	99.3	99.3

合計の医療費の収納率は、昨年度と同様 99.3%で、滞納繰越分の収納率は、4.0ポイント下回った。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入においては、企業債 2,650 万円、他会計出資金 2,204 万 9,000 円、県補助金 2,509 万 3,250 円、国庫補助金 83 万 3,000 円の計 7,447 万 5,250 円となった。

資本的支出については、建設改良費 6,792 万 9,345 円、企業債償還金 2,126 万円、医師修学資金貸付金 480 万円の計 9,398 万 9,345 円となった。

当年度の資産購入の主なものは、陰圧ルーム(2基)836 万円、生体情報監視モニタ(5台)1,084 万 500 円である。

なお、本年度末の企業債未償還金残高は 6,204 万円となっている。

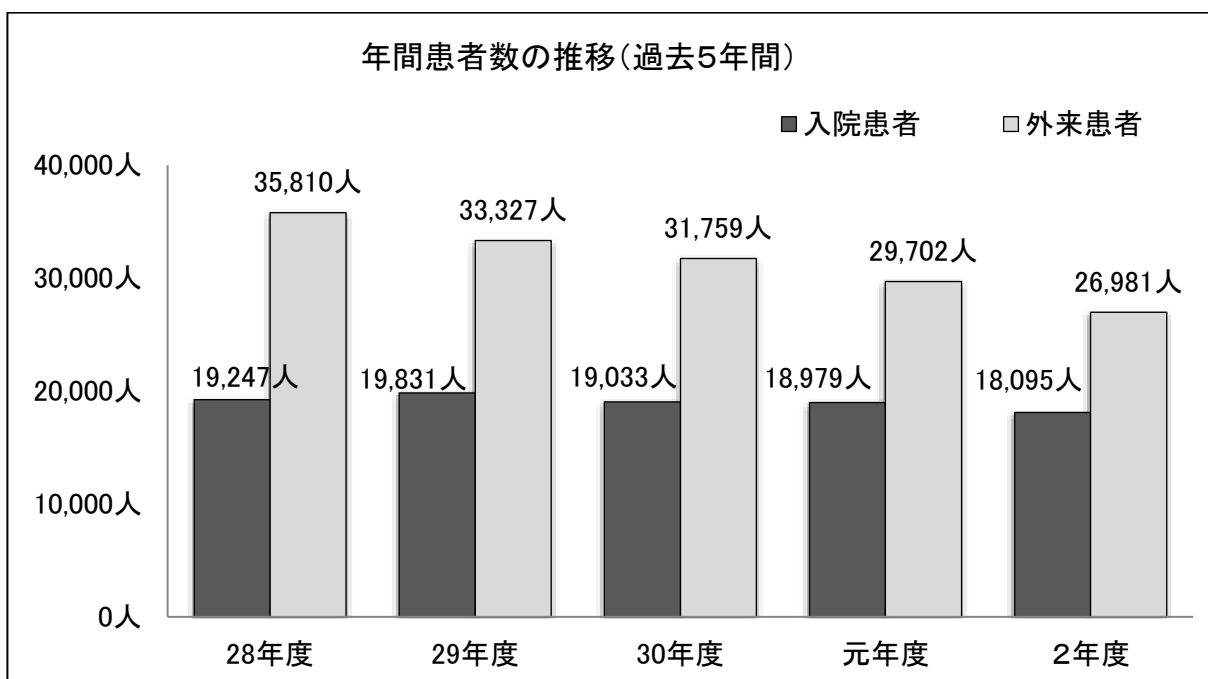
(3) 患者数の状況

患者数の状況は次表のとおりである。

年間患者数の状況

区 分	令和元年度 実績A	令和2年度 実績B	前年度 比較	増減 B/A
入院患者数	18,979 人	18,095 人	△884 人	95.3%
(1日平均)	51.9 人	49.6 人	△2.3 人	95.6%
外来患者数	29,702 人	26,981 人	△2,721 人	90.8%
(1日平均)	123.2 人	111.0 人	△12.2 人	90.1%

入院患者数は年間延べ 18,095 人(前年度比延べ 884 人減、増減率△4.7%)で、1日平均 49.6 人となり、外来患者においても年間延べ 26,981 人(前年比延べ 2,721 人減、同△9.2%)で1日平均 111 人となった。



(4) 従事職員体制

診療体制については、次の表のとおりとなっている。

従事職員の推移

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減 R2-R元
医師	5人	5人	5人	5人	5人	0人
看護部門	31人	33人	35人	35人	35人	0人
薬剤部門	1人	2人	2人	2人	2人	0人
医療技術部門	9人	9人	10人	10人	10人	0人
給食部門	1人	1人	1人	2人	2人	0人
事務部門	3人	3人	3人	3人	4人	1人
合 計	50人	53人	56人	57人	58人	1人

常勤医師は5人、看護部門において看護師が35人、薬剤部門が2人、医療技術部門10人、給食部門2人、事務部門は4人となっており、総数58人で診療等を行った。

9 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成され、調書記載額（高）は、各関係帳簿と符合しており、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

また、基金に関する現金については、条例、規則に基づき適正に運用がなされているものと認められた。

(1) 公有財産

土地、建物、山林、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分	単位	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減	令和2年度末 現在高
土地	㎡	1,692,632.03	△ 1,486.19	1,691,145.84
行政財産	㎡	1,601,374.69	△ 1,137.76	1,600,236.93
普通財産	㎡	91,257.34	△ 348.43	90,908.91
うち山林	㎡	27,042.48	0.00	27,042.48
建物	㎡	111,022.21	△ 798.40	110,223.81
行政財産	㎡	109,599.54	△ 798.40	108,801.14
普通財産	㎡	1,422.67	0.00	1,422.67
有価証券	円	73,500,500	0	73,500,500
出資による権利	円	1,157,897,400	△ 152,000	1,157,745,400

土地は169万1,145.84㎡で、百石第4分団拠点施設95.58㎡の取得と旧向山児童館土地1,233.34㎡等の売却により前年度に比べ1,486.19㎡減少した。建物は11万223.81㎡（延面積）で、百石第4分団拠点施設103.51㎡の取得と旧向山児童館329.68㎡の売却、漁船漁具保全施設572.23㎡の譲渡等により前年度に比べ798.4㎡減少した。

有価証券の決算年度末現在高は昨年度同様7,350万500円で、出資による権利の決算年度末残高は11億5,774万5,400円で、公益財団法人八戸地域高度技術振興センター出損金の15万2,000円が減少した。

(2) 物品

車両は73台で、普通小型乗用車1台が減少し、小型貨物自動車1台（道路パトロール車）と特種用途車（消防自動車）1台が増加した。

(3) 債権

債権の決算年度末残高は1億66万3,100円で、前年度に比べ953万5,200円減少した。これは奨学資金貸付金が527万1,000円、災害援護資金貸付金が426万4,200円減少したためである。

(4) 基金

基金の決算年度末現在高は財政調整基金ほか19件、54億5,608万8,580円で前年度に比べ531万3,594円減少した。

年度中の増加額は2億7,912万5,429円で、うち運用利子の積立によるものが285万8,843円である。一方、年度中の減少額は2億8,443万9,023円である。

債券による運用を一部行い、地域振興基金の運用利子積立は77万8,322円、公共施設整備基金の運用利子積立は150万6,867円である。

各基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高
		増	減	
一般会計	4,597,341,618	231,198,492	206,117,023	4,622,423,087
財政調整基金	1,400,818,891	124,569,174	118,771,000	1,406,617,065
減債基金	708,263,559	155,727	0	708,419,286
まちづくり推進基金	50,000,000	0	0	50,000,000
病院健全化基金	1,431,713	144	0	1,431,857
地域福祉基金	232,384,305	0	5,170,000	227,214,305
ふるさと水と土保全対策基金	609,039	60	300,000	309,099
ハートピア基金	58,563,154	5,321	0	58,568,475
ふるさと応援寄附基金	40,326,085	23,280,650	8,880,000	54,726,735
地域振興基金	1,230,000,000	778,322	0	1,230,778,322
学校施設耐震化基金	3,598,111	0	600,000	2,998,111
地域雇用創出推進基金	15,791,468	1,736	360,000	15,433,204
公共施設整備基金	806,686,055	78,506,867	60,023,683	825,169,239
東日本大震災復興推進基金	43,084,645	444	6,137,700	36,947,389
東日本大震災復興交付金基金	3,949,593	47	3,949,640	0
森林環境整備基金	1,835,000	3,900,000	1,925,000	3,810,000
特別会計	864,060,556	47,926,937	78,322,000	833,665,493
国民健康保険事業基金	432,900,030	127,473	47,322,000	385,705,503
奨学基金	102,833,546	7,451,532	0	110,285,078
公共下水道事業整備基金	49,663,317	4,993	25,000,000	24,668,310
農業集落排水事業整備基金	11,111,061	1,111	6,000,000	5,112,172
介護保険給付費準備基金	267,552,602	40,341,828	0	307,894,430
合 計	5,461,402,174	279,125,429	284,439,023	5,456,088,580

1 決算状況

一般会計及び特別会計の令和2年度当初予算は164億3,313万5,000円であった。これに補正予算及び繰越事業費繰越額を加えた一般会計及び特別会計の総計予算額は200億6,720万3,000円であった。

一方、一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が195億5,545万1,262円で、歳出が190億6,957万2,990円となり、前年度に比べ歳入では35億1,390万2,346円（増減率21.9%）増加し、歳出では33億3,226万3,970円（同21.2%）増加した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、4億8,587万8,272円で、前年度に比べ1億8,163万8,376円（同59.7%）増加した。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は4億3,745万7,272円の黒字となり、実質収支から前年度からの実質収支を差し引いた単年度収支でも1億3,776万5,376円の黒字となった。

なお、令和2年度末の一般会計及び特別会計の町債残高は、159億9,011万7,239円で前年度末と比べ10億883万9,608円減少した。

次に病院事業会計の令和2年度当初予算の歳入では10億4,454万1,000円、歳出では10億5,778万4,000円であり、これに補正予算を加えた総計予算額は歳入では11億314万6,000円、歳出では11億2,906万4,000円であった。また、総計決算額は、収入が9億9,820万4,874円で、支出が10億7,093万3,987円となり、前年度に比べ収入では8,915万5,051円（同9.8%）増加し、支出では9,988万7,052円（同10.3%）増加した。収益的収支において、収入から支出を引いた形式収支は4,664万938円の赤字となり、前年度末と比べ340万6,141円増加した。

なお、令和2年度末の企業債残高は6,204万円であり、前年度末と比べ524万円増加した。

(1) 一般会計

一般会計の歳入総額は134億883万9,047円で、前年度に比べ34億7,096万879円（34.9%）増加した。歳出総額は130億7,305万5,783円で、前年度に比べ33億4,376万6,113円（34.4%）増加した。実質収支は2億8,736万2,264円の黒字となり、単年度収支でも8,332万1,766円の黒字となった。

歳入では、収入率が97.2%で前年度に比べ2.0ポイント下回った。収入未済額は前年度に比べ2億8,854万1,727円（121.1%）増加し、不納欠損額は233万6,042円（△16.8%）減少した。歳入の根幹である町税収入は25億9,686万2,059円（収納率95.4%）で、前年度に比べ3,014万6,642円（△1.1%）減少した。町税収入未済額は前年度に比べ1,054万9,181円（△8.4%）減少し、不納欠損額も287万894円（△20.9%）減少した。

歳入を財源別にみると、自主財源は31億3,713万332円で、前年度に比べ1,508万4,775円（△0.5%）減少した。これは主に、町税、繰入金が増減したためである。依存財源は102億7,170万8,715円で、前年度に比べ34億8,604万5,654円（51.4%）増加した。コロナ感染症対策に係る地方交付税、地方消費税交付金、国庫支出金が増額となったためである。なお、自主財源の割合は23.4%であった。

一方、歳出では、予算現額に対する執行率は94.8%で、前年度に比べ2.3ポイン

ト下回った。不用額は 2 億 7,771 万 9,217 円で前年度に比べ 8,598 万 7,287 円 (44.8%) 増加した。

今後も引き続き健全財政に努められたい。

(2) 特別会計

特別会計の歳入総額は 61 億 4,661 万 2,215 円で、前年度に比べ、4,294 万 1,467 円 (0.7%) 増加し、歳出総額は 59 億 9,651 万 7,207 円で、前年度に比べ 1,150 万 2,143 円 (Δ 0.2%) 減少した。実質収支は 1 億 5,009 万 5,008 円の黒字となり、単年度収支も 5,444 万 3,610 円の黒字となった。

①国民健康保険事業特別会計では、歳入が 24 億 854 万 4,260 円、歳出が 23 億 7,340 万 1,191 円で、実質収支は 3,514 万 3,069 円の黒字となり、単年度収支も 754 万 3,070 円の黒字である。

歳入では、国民健康保険税が 5 億 2,831 万 4,318 円 (収納率 77.0%) で、前年度に比べ 5,318 万 162 円 (Δ 9.1%) 減少した。

全体の収入未済額は 2,256 万 9,894 円 (Δ 13.5%) 減少し、不納欠損額は 403 万 3,956 円 (40.0%) 増加した。なお、国民健康保険税の収納率は、個人町民税の収納率と比べると依然として下回っている。

歳出では、保険給付費が前年度に比べ 5,083 万 5,488 円 (Δ 3.3%) 減少し、1 世帯当たり及び 1 人当たりの保険給付費も前年度より減少した。

保険給付費の抑制は重要であり、今後もジェネリック薬品の普及や特定健康診査、特定保健指導事業等の受診率向上など医療費の抑制対策に努められたい。

②奨学資金貸付事業特別会計では、歳入が 2,014 万 7,127 円、歳出が 1,971 万 5,807 円で、実質収支は 43 万 1,320 円の黒字となり、単年度収支も 13 万 5,725 円の黒字となった。

歳入では、貸付金元利収入が 1,747 万 1,000 円 (収納率 86.8%) で、前年度に比べ 2,000 円減少した。収入未済額は 31 万 6,000 円 (13.5%) 増加した。

歳出では、事業費が 24 万 9,492 円 (Δ 1.2%) 減少した。

この事業の原資となる奨学基金は 745 万 1,532 円 (7.2%) 増加したものの収納対策に努め、第三者の善意、篤志家の思いに添えていただきたい。

③公共下水道事業特別会計では、歳入が 10 億 4,445 万 1,333 円、歳出が 10 億 3,165 万 7,947 円で、実質収支は 1,279 万 3,386 円の黒字となり、単年度収支も 373 万 4,202 円の黒字である。

歳入では、下水道受益者分担金・負担金と下水道使用料の合計が 1 億 5,317 万 927 円 (収納率 97.7%) で、前年度に比べ 174 万 2,820 円 (1.2%) 増加した。

全体の収入未済額は 7 万 3,152 円 (Δ 2.3%) 減少し、不納欠損額は 3 万 2,306 円 (Δ 7.3%) 減少した。

歳出では、事業費が 1,423 万 5,339 円 (Δ 17.7%)、公債費が 2,108 万 4,410 円 (Δ 2.7%) 減少し、総務費が 1,499 万 1,244 円 (7.7%) 増加した。

公共下水道事業では、歳入の中に占める受益者負担の割合は 14.7% と高くはないが、主要な財源の一つではある。そうしたことを考えれば、応分の負担である

負担金、分担金、そして使用料についてはきちんと確保していかなければならない。確実に収入を確保するよう努力をしていただきたい。

- ④農業集落排水事業特別会計では、歳入が1億2,475万3,419円、歳出が1億2,141万8,518円で、実質収支は333万4,901円の黒字となり、単年度収支も33万6,517円の黒字となった。

歳入では、下水道使用料が2,953万8,924円（収納率95.2%）で、前年度に比べ97万4,037円（3.4%）増加した。収入未済額は9万2,936円（△6.8%）減少し、不納欠損額は6万4,304円（38.8%）増加した。

歳出では、事業費が2,542万2,650円（△71.7%）、公債費が112万9,516円（△1.5%）減少した。

当会計は、今後も維持管理が主になるが、そのためにも使用料等はきちんと確保していかなければならない。

下水道使用料の収納率は95.2%と高いが、今後も滞納額が大きくならないように努力をしていただきたい。

- ⑤介護保険事業特別会計では、歳入が23億2,215万8,919円、歳出が22億2,849万5,637円で、実質収支は9,366万3,282円の黒字となり、単年度収支も4,295万172円の黒字となった。

歳入では、保険料が5億796万486円（収納率98.2%）で、前年度に比べ470万8,728円（△0.9%）減少した。保険料の収入未済額は127万5,863円（△15.7%）減少し、保険料の不納欠損額は35万6,338円（18.2%）増加した。

歳出では、前年度に比べ給付件数が1,505件増え、要支援・要介護認定者数が前年度に比べ25名増加し、保険給付費も7,338万2,487円（3.8%）増加した。

要支援・要介護認定者数の抑制は介護予防事業などの効果と思われるので、今後も介護予防の充実に努められたい。

- ⑥後期高齢者医療特別会計では、歳入が2億2,655万7,157円、歳出が2億2,182万8,107円で、実質収支は472万9,050円の黒字となり、単年度収支は25万6,076円の赤字となった。

歳入では、保険料が1億4,714万5,170円（収納率98.1%）で、前年度に比べ1,444万5,543円（10.9%）増加した。

全体の収入未済額は68万7,570円（△21.6%）減少し、不納欠損額は28万3,600円（345.0%）増加した。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べ2,357万3,716円（12.1%）増加した。

新たに被保険者となった方へ後期高齢者医療制度の周知に努め、初期段階からの未納を防止し、滞納額が大きくならないよう取り組みを強化していただきたい。

(3) 病院事業会計

収益的収入及び支出の決算（税抜後）では、収入が9億2,006万8,023円、支出が9億7,518万9,074円で5,512万1,051円の純損失が生じている。

収入では医業収益が7億7,418万2,820円で、前年度に比べ505万2,604円（△0.6%）減少し、支出では医業費用が9億1,885万4,602円で、前年度に比べ2,347万799円（2.6%）増加した。

資本的収入及び支出の決算（税抜後）では、収入が7,447万5,250円、支出が9,398万9,345円となった。

収入では他会計出資金が2,204万9,000円で前年度に比べ726万8,000円（49.2%）増加し、支出では企業債償還金が2,126万円で前年度に比べ616万円（△22.5%）減少した。

国内外で感染拡大が進む新型コロナウイルス感染症は今まさに猛威を振るい、医療体制の逼迫、更には医療崩壊への危機を招こうとしている。併せて地域医療を担う自治体病院は、人口減少や慢性的な医師不足などが要因とされる診療科の閉鎖や病床の削減など医療行政を取り巻く環境は、さらに厳しさを増してきている。このような状況の中、新型コロナウイルス感染症の感染を警戒し外来患者数が激減し、それに伴い入院患者数にも影響がみられるなど病院経営は厳しいものとなった。

しかしながら、コロナ禍にあって本年2月、眼科を開設し良質な医療提供が図られたことは地域住民の利便性と安心につながっている。

今後も費用の圧縮に努めるなど経営の健全化を図りながら、地域住民の健康と安心を守るため、保健、介護との連携を進め、地域医療の根幹を担う医療機関としての責務を果たしてほしい。

2 まとめ

全国の自治体が抱えてきた少子高齢化や核家族化、価値観の多様化やライフスタイルの変化などに対応する新たなニーズや課題、さらには公共施設の老朽化や維持費、社会保障費の増大、一次産業従事者の高齢化や後継者不足など、まちづくりを進めていくうえで多様な課題が山積している。新型コロナウイルス感染症は、今、世界経済の潮流を狂わせ、また人類の生活様式を変化、あるいは硬直化させている。医療現場では重症患者を受け入れる病床数の確保や医療従事者の過酷勤務など医療体制の逼迫がもたらされている。

また、前年に引き続き、当町においては各種イベントが中止となり、各課においてはコロナ対策に係る膨大な事務に対峙しながら、従来 of 事務事業遂行に余念なく取り組まれている。

このような中で、事務事業の見直しに取り組み、積極的な施策の展開を図り、着実に事務及び事業の執行が進められたものと見受けられる。

一般会計と特別会計を合わせた令和2年度の決算額は、歳入では21.9%、歳出でも21.2%の増加となり、収支状況としては、実質収支、単年度収支とも黒字となった。

一般会計においては、財政力指数及び実質公債費比率がやや上昇し、将来負担比率は改善している。しかし、実質単年度収支は3,088万60円の赤字となり、赤字は5年連続となった。物件費等の経常経費が増加する一方で、地方交付税及び地方

消費税交付金等の経常的収入も増加したことにより、前年度より赤字幅は減少した。当該赤字額は財政調整基金の取り崩しにより対応している。令和2年度予算の財源不足を財政調整基金の取り崩しにより補填したが、令和元年度の決算剰余金からの積み立て1.2億円が取り崩し額を上回ったため、基金残高は令和2年度末で14.1億円と微増となった。新型コロナウイルスの影響に伴う事業費抑制の影響もあり、財政調整基金の取り崩しが減少したため、基金残高は3年ぶりに増加した。

主要財源である地方交付税及び地方消費税交付金等は増加したが、物件費等の経常的経費も大きく増加したことにより、令和2年度の経常収支比率は95.3%と大きく上昇し過去最高値となった。依然として財政硬直化の状態であり、臨時的な支出や建設事業など投資的経費に充てる一般財源に不足が生じており、財政調整基金の取り崩しにより対応している。このため、財政運営にあたっては、財政指標の推移には十分留意されたい。

歳入では、自主財源の根幹をなす町税は前年に比べ収納率は0.4%上昇したが、収入済額は減少した。コロナ禍における所得額減少の影響もあるが、町税や使用料、手数料などの負担は公平性が原則であり、コンビニ収納も始まったが課税年度中又は受益期間中において積極的な収納対策を進め、これまで以上に町税等の収納率の向上に取り組み、収入未済額の累積防止と自主財源の確保に努めていただきたい。

歳出では、今後も扶助費のほか、施設の維持補修費、業務委託料などの増加が見込まれる。今後の町民ニーズに応えるためにも社会情勢の変化に応じ、事務事業の縮小や見直しも含め柔軟な対応を図っていただきたい。

また、予算編成に際しては、各種計画との整合を図り、選択と集中の理念に基づき安定した財政運営と町民福祉の向上に努められるよう望むものである。

特別会計においては、令和2年度の一般会計から総額13億8,590万2,743円が特別会計に繰り出しされている。特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充てることが原則であるため、自立性・独立性を高め、これまでの収納対策をさらに推し進め、収納率の向上を図り、サービスの向上と効率的な事業運営に努められたい。

その他、年間を通じての定期監査や例月出納検査等において、指摘、指導した事項については、速やかに改善を図るとともに、事務処理については、法令、条例、規則等を遵守した執行はもとより、決裁過程等における組織的なチェックや指導の充実などを図り、適正かつ効率的な行政運営に努められたい。